

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 02 01	中期総合計画主要施策番号	1-01,1-06	担当課	部・課	環境部温暖化対策課	
事業名	地球温暖化対策推進事業				内 線	2729	
					E-mail	ontai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H13 ~	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化防止県民計画(改訂版)				
実施方法	県が直接実施・補助(長野県地球温暖化防止センター、長野県産業環境保全協会)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	・地球温暖化を防止するため、啓発や県民運動の推進、エネルギーの効率的利用の推進など県民、事業者、行政等が連携して温室効果ガスの排出削減に取り組み、持続可能な社会の構築を目指す。					
	対 象	県民、事業者、自治体等					
	目指すべき姿	温室効果ガス排出量の削減による低炭素型の地域づくり (県の業務における温室効果ガス排出量をH27年度に、H21年度比で10%削減する) (県内温室効果ガス排出量をH24年度に、H2年度比で6%削減する)					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 排出抑制計画書制度など長野県地球温暖化対策条例の運用による排出削減。 県民の温暖化防止活動を促進する減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業、信州エコポイント事業、家庭の省エネ“見える化”事業を実施。 省エネアドバイザーによる技術指導。 市町村が行う省エネ設備等導入に対する補助。(補助率【県】10/10) 民間団体の温暖化防止活動に対する補助。(補助率【県】県1/3【長野県地球温暖化防止活動推進センター】1/3) エコマネジメント長野の取組、県有施設の太陽光発電設備導入、県機関における環境配慮の推進。 環境マネジメントシステムの普及促進のための研修会や再生可能エネルギー導入可能性調査(小水力発電、地下熱等利用システム)の実施。 運輸部門の排出量を削減するため、ノーマイカー通勤ウィークやエコドライブ教習会の実施。 					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料:124,551千円 工事請負費:86,950千円 負担金・補助金:155,697千円
	最終予算額 (A)		千円	676,180	388,691	111,072	
	決 算 額 (B)		千円	654,065	377,522		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	39,624	5,009	39,491	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.00	13.00	15.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	720,961	484,876	234,942	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・減CO2アクションキャンペーン(累計) 1,159チーム、42,178人 ・事業所への省エネ設備等導入補助 51件 ・県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク延べ参加人数71,478人 ・エコドライブ教習会(県民向け)4回、県職員向け講習会2,228人 (効果指標 算出式) 信州エコポイント県負担金/新規参加世帯数
	事業所向け省エネ診断件数(活) (省エネパトロール隊支援+省エネ指導事業)		件	344	630	40	
	家庭の省エネ“見える化”事業 エコとく診断件数(活)		件	222	343	200	
	信州エコポイント新規参加世帯(成)		世帯	3,852	3,143	3,300	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 信州エコポイント新規参加世帯		円/世帯	286	350	333	
事業の成果	事業の目標(H23)				事業成果・評価		評価区分 a 期待以上
	事業所・家庭向け省エネ診断・設備補助事業等(省エネ指導事業、省エネパトロール隊支援事業、省エネ設備等導入事業補助、家庭の省エネ“見える化”事業「エコとく診断」及び「エコとく講習会」により、温室効果ガス排出量(推計)を32,120t-CO2削減する。				事業所・家庭向け省エネ診断・設備補助事業等により、合計41,932.8t-CO2の削減を図ることができたと推計。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に対する県民の意識や関心は年々高まっており、県民、事業者、行政等が連携して対策に取り組む必要がある。 ・地球温暖化対策の推進に関する法律に、都道府県の責務等が定められている。 ・温室効果ガス排出量の伸び率が高い業務部門における温暖化防止への取り組み誘導に向けた手法の検討が必要。 	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)		平成24年度から取り組む「地球温暖化対策新制度構築事業」において、温室効果ガスの更なる排出削減に向けた中長期の目標や実効性ある施策を盛り込んだ新たな戦略計画(仮称)を策定するとともに、当該計画に沿って地球温暖化対策条例を見直し、より実効性の高い施策への再構築を図る。 また、太陽光や水資源、森林資源など、本県の豊かな環境特性を活かした自然エネルギーの導入拡大が図られるような仕組み作りを行うとともに、そのために必要な調査研究を進める。				
	特記事項		H22信州型事業仕分け実施				